

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 213-8502
 住 所 川崎市高津区末長1116番地
 氏 名 株式会社 富士通ゼネラル 印
 代表取締役社長 大石 侑弘
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 富士通ゼネラル		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市高津区末長1116番地		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	29	電気機械器具製造業
主たる事業 の内容	空調機器、情報通信機器の研究開発及び本社業務		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	5,632	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	環境統括部
		所在地	川崎市高津区末長1116番地
		電話番号	044-861-7768
		FAX番号	044-861-7772
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

計 画 期 間	平成22年度 ~ 平成24年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	事業所の連続試験装置及び事務所等について、エネルギー使用の効率化、各種高効率機器の導入、更新を実施し排出量の抑制を図る。 ①. 連続試験装置の効率化改修 ②. 高効率照明への更新 ③. 高効率エアコンへの更新 ④. 空気圧縮機の分散配置など 詳細は、指針様式第1号(第4、5面)のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	なし
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	①. 環境対応製品・技術の開発 ②. 製品輸送時の温室効果ガスの削減 詳細は、指針様式第1号(第6面)のとおり
備 考	当社の環境活動をホームページにて公開しています。 http://www.fujitsu-general.com/jp/corporate/eco/index.html お問い合わせフォーム https://ssl.fujitsu-general.com/jp/contact/eco.html

備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。

3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。

4 ※印の欄は記入しないでください。

5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

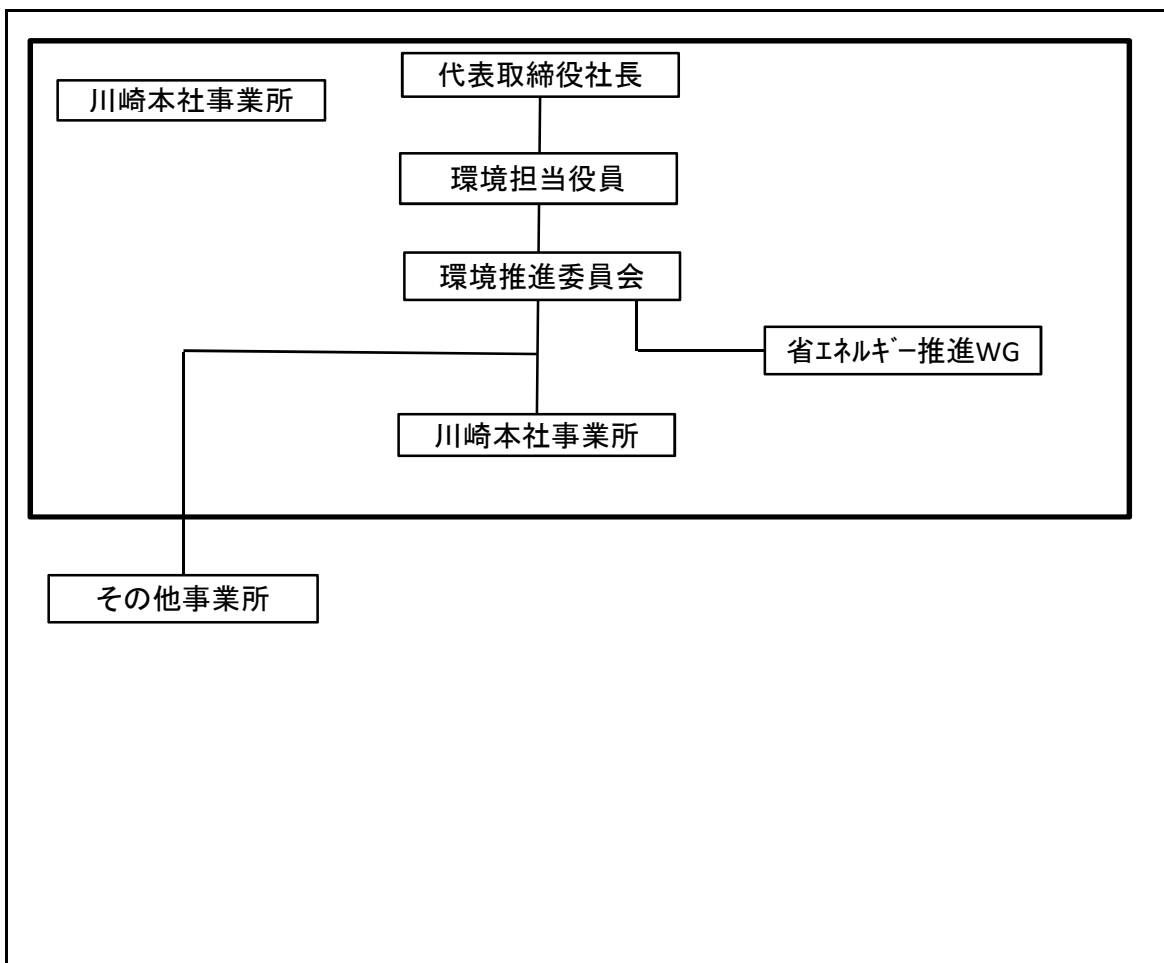
1. 事業者全体の基本方針

- ①. 地球温室効果ガスの削減に対する取り組みを組織的及び継続的に行う。
- ②. 地球温室効果ガスの削減目標を定め、その目標を達成するための施策を実施する。
- ③. 省エネルギー、省資源及び3Rを強化したトッランナー製品の創出。
- ④. 従業員一人ひとりには、それぞれの業務と市民としての立場を通じて環境の改善に努める。

2. 市内事業所の基本方針

- ①. 計画期間内に目標対策メニューを実施。
- ②. 対策の実施状況、温室効果ガス削減量について精査し改善を行う。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成21年度	目標年度	平成24年度
基準排出量	(実) 9,441 (調) 7,609 t-CO ₂	目標排出量	(実) 8,798 t-CO ₂
削減率	(実) 6.8 %	削減量	(実) 643 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	単 位
基準年度の値	目標年度の値
削減率	%
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由	

ウ 目標設定に関する考え方

川崎事業所は、空調製品の開発、評価に使用する連続試験装置の稼働により、全エネルギーの70%を消費している。今後も空調機器の高度な省エネ性の要求と、製品サイクルの短縮化等により、連続試験装置の稼働は増加傾向にある。更に、平成23、24年度も大型の連続試験装置の新規導入も予定している。
 この様な状況下、連続試験装置の省エネ対策として、装置の排熱を回収し省エネを図るシステムの導入やその他の施策を併せて実施し、平成24年度までに643t-CO₂削減（基準年比）を図る、結果、平成24年度は8,798t-CO₂の目標排出量となる。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

- ・ 国内拠点、海外生産拠点、国内の製品物流におけるエネルギー消費CO₂排出量の削減（目標は全て2012年度末とする）
 - ①. 国内拠点のエネルギー消費CO₂排出量を総量で1990年度実績比25%削減
 - ②. 海外生産拠点のエネルギー消費CO₂排出量を生産高原単位で16%削減
 - ③. 国内の製品物流におけるエネルギー消費CO₂排出量を総量で2006年度実績比26%削減

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第1号、第2号、第4号該当者等)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 省エネを推進する専門WGの設置。 2. 自社高効率空調機器への更新。 3. トップランナー変圧器への更新。 4. 空気圧縮機の分散配置。 5. 空調開発用連続試験装置の効率化改修。 6. Hfインバータ照明器具及びLED照明器具等へ段階的に更新。 またトイレ、給湯室の照明を人感センサーによる自動点滅化。 7. 0A機器導入の際、高効率機器の選択及び節電モードの活用。 8. 真空断熱ガラス及び高熱反射ガラスへの更新。
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第3号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

事業所外灯等への、太陽光発電の導入を検討。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

1. 省エネルギー設備の導入、施策について基準年度以前より積極的に取り組んでいる。
 2. 平成20・21年度に実施した主な省エネルギー施策と電力削減量
 ①. 高効率空調機の導入
 ②. トイレ照明自動点滅器の設置
 ③. 高効率照明器具（Hfインバータ等）の導入
 ④. 電源周波数変換機の台数制御運転など

合計 443MWh/年 削減

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

・製品輸送時の温室効果ガスの削減

国内の製品物流におけるエネルギー消費CO₂排出量を、物流効率改善により2012年度末までに総量で2006年度実績比26%削減する。

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

・環境対応製品・技術の開発

- ①. 2010年度以降に新規開発する全製品を環境配慮型強化製品「グリーン製品」とする。「グリーン製品」とは、当社において省エネ性能、省資源化、有害物質の削減など環境性能を現行製品より高めた製品。
- ②. 年度ごとに、開発モデル数の比率で20%以上を「スーパーグリーン製品」とする。「スーパーグリーン製品」とは、「グリーン製品」の中で、環境性能が業界トップレベルの製品、または自社製品と比較して大幅に改善された製品。
- ③. さらなる省エネ技術の開発

様式第 1 号

(第 7 面)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	9,441	t-CO ₂
(調)	7,609	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎事業所	川崎市高津区末長1116番地	2900	電気機械器具製造業	9,441 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--